

平成28年度青森県公社等経営評価書

(平成27年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)				
3	青森県土地開発公社							
所管課名	県土整備部監理課							
決算状況 (単位:千円、%)								
出資	資本金	県出資額	県出資比率					
	10,000	10,000	100.0					
決算	前期純利益	当期純利益	準備金					
	151,371	144,227	645,638					
資産	資産	負債	純資産					
	4,172,451	3,516,813	655,638					
財務分析指標								
自己資本比率	総資産 経常利益率	県財政関与率	総資産回転率	売上高 経常利益率	【目的適合性】 ○			
15.71	3.46	29.08	10.35	33.41	土地価格の下落等から公社が受注している業務量は減少しているものの、公社の持つ用地取得業務の専門性を生かし、公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備に寄与している。			
販売管理費 比率	人件費比率	流動比率	借入金比率		【計画性】 ○			
6.25	25.38	8,897.90	79.54		平成26年度に策定した中期経営計画をもとに、限られた人員で効率的に業務を遂行し、経営の安定化及び健全化に努めている。			
経営評価結果				【組織運営の健全性】 ○				
評価区分	B:改善の余地あり			限られた人員の中で内部統制、コンプライアンス等の確保に努めているが、ホームページの活用などにより情報の公開性を高めることについて検討する必要がある。				
<p>&lt;財務状況&gt; 財務の状況については、県の新たな委託方式が平成26年度から完全実施されたことにより、引き続き黒字を確保したことは評価できる。</p> <p>&lt;経営状況&gt; 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、計画性を除いた各評価項目において低調であるが、特に、組織運営の健全性においては、コンプライアンス等の確保や情報公開の充実を図っていく必要がある。</p> <p>&lt;改善事項等&gt; 平成27年度は、昨年度に引き続き黒字を確保しているところだが、今後も継続して黒字を確保していくために安定的な事業量の確保に努めていただきたい。 なお、中核工業団地造成事業については、平成28年3月時点における分譲率は36.4%であり、賃貸を含めた利用率でも45.9%と依然として低調であることから、分譲促進は急務である。産業立地促進費補助金の更なる周知や、各種展示会におけるPR等、県及び青森市における多方面からの企業誘致活動の一層の強化を求めるものであるが、当法人においても、適正な維持管理費等、分譲促進に向けた協力・対応を望みたい。</p>				【経営の効率性】 ○				
				委託業務量について、事業量、事業の進捗状況により右肩上がりにはならない中で収益を計上できたことは、新委託制度の成果と思われる。 今後とも用地取得業務に関する専門性の向上に努めるとともに、事務の効率化に努めていただきたい。				
				【財務状況の健全性】 ○				
				2期連続で当期純利益を確保したことは、平成26年度から完全実施した新委託制度によるところが大であると認められる。今後とも経営基盤を強化するために用地取得業務に関する専門性を高めるなど、限られた人員で効率的に業務を実施し、経費削減に努める必要がある。				